Think globally, act locally !　東北アジアを非核地帯に！

第159号
発行日
2012年８月25日
頒価100 円

Newsletter of the Nuclear Free Zone Citizon Network Japan.

非核ネットワーク通信

cooped with NISHIDA Masaru Peace Office.

編集・発行　非核自治体全国草の根ネットワーク世話人会　協力：西田勝・平和研究室

●連絡先：＜世話人会＞〒161-0032 東京都新宿区中落合4-13-5（川村方）　Tel ＆ Fax 03-3952-6713
＜会　　計＞〒182-0017 東京都調布市深大寺元町3-6-8（久保方）Tel 042-482-4815　Fax 042-486-9847
＜西田勝・平和研究室＞〒279-0023 千葉県浦安市高洲6-1-4-401 Tel & Fax 047-381-4595
E-mail：nipe@jcom.home.ne.jp　URL：http://homepage3.nifty.com/nishida-peace/index.htm
●年会費：2000円（購読料）　●郵便振替口座：00110-0-357036（口座名：非核ネットワーク）
NFZ Citizen Network Japan, NISHIDA Masaru Peace Office, Takasu 6-1-4-401, Urayasu City 279-0023 JAPAN

６７年目の夏を迎えて

まず過去の侵略への謝罪を！

本島 等（元・長崎市長）

私は長崎市長を1979年から４期16年務め、原爆の悲惨さ、核兵器廃絶の必要性を海外でも訴えましたが、世界の人びとに理解され、受け入れられることは、ついにありませんでした。やはり先のアジア太平洋戦争における日本の侵略・加害が、日本と世界との間に大きな溝を作り、日本国民と諸外国との和解の道を閉ざしているのだと思い至りました。

原爆被害は、その犠牲者の多さゆえ、放射線後障害によって被爆者たちを現在まで苦しめ続けている事実ゆえ、私たち日本人は苦しみ、悲しみ、怒りの歴史として語らざるを得ませんでした。そこでは米国によって原子爆弾を投下され、その下にいた広島、長崎の全く無辜の市民が突然いわれなき悲劇に見舞われたという図式を語らざるを得なかったのです。私自身、長崎市長就任以来、毎年８月９日に行なわれる平和祈念式典の席上、長崎市民の代表として、原爆被害の悲惨さ、非道さを世界に訴え続けてきたのです。しかし、それだけでは、世界の人びとが被爆地長崎を顧みてはくれることはなかった。**世界の、特にアジアの隣国の人びとが私たち日本人をどう見ているのか。この点を冷静に、真摯に見据えてみないことには、和解への道は見えてこないのであろう**と思われました。

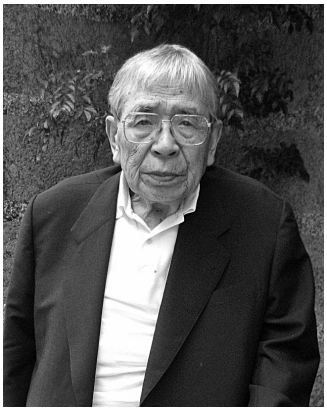
アジア太平洋戦争において、私たち日本は外国でどういう行動をとったのでしょうか。もう少しさかのぼって、日韓併合以降、私たち日本は彼の地でどのような振る舞いをしてきたのでしょうか。主に20世紀の日本が国際社会の中で、アジア近隣の地域の中で、どのような行動をして、どのような存在としてみられてきたか。そのことを現代を生きる私たち日本人は、もう一度謙虚に見据えてみる必要があると思うのです。

私たちはアジアの人びと、特に韓国・朝鮮、中国の人々に対して、過去の事実を認め、それを謝罪し、償いを申し出る義務があります。しかしその仕事は、少なくともこれまでの日本政府によっては十分になされてきていませ

１９６８年にアメリカによるラオスへの無差別爆撃で破壊された寺院（ムアンクーン地方）に無残な姿で残る仏像。ヒロシマ・ナガサキに通底する。

目　次

広島市平和宣言・長崎市平和宣言／解説 —2～4
私の平和政策　大飯原発再稼働、無責任な政府（木曽町長・田中勝己）—4
静岡・原発住民投票条例実現へ第一歩（東井 怜）—6
原発のない社会をめざす「グリーンテーブル」設立（小森雅子）—7
自著を語る「内部被ばく」こうすれば防げる（漢人明子）—8
夏の便りから　オスプレイはNO!（赤司暸雄）—9
アーカイブス③ いまならまだ引き返し可能（水戸 巌）—9
日中戦争への民衆の反応 45（西田 勝・編）—11


本島等さん（長崎新聞社提供）

んし、諸外国からもその評価は低い。この現実を私たち日本人は案外知りません。戦後67年たった今も、アジア諸国と私たち日本の間の溝は全く埋まらない。これが、未来の平和を構築したいと願っているはずの私たち日本人が今、立たされている場所であると私は思います。

日本の侵略・加害に対する謙虚な反省と、アジア諸国に対する十分な謝罪、そして可能な償いを続けていく姿勢は、何にも優先して実行すべきであり、私自身は長崎市長として、先ほど述べました毎年8月9日の長崎原爆の日に、市民の代表として読み上げる「長崎平和宣言」の中で、毎年それを訴えるようにしました。1992年ですから今からちょうど20年前になりますが、私は長崎市長として韓国を訪問し、韓国人被爆者に皆様に市長として初めて公式に謝罪をしました。これは日本人として非常に心の重い旅でありましたが、私の謝罪を受けた韓国人の被爆者の方々は皆、私の言葉をじっと聞き、そして自分の境遇を語ってくれました。心の重い旅ではありましたが、私にとって、この交流ができたことは救いでもありました。

広島と長崎が原子爆弾によって甚大な被害を受け、その苦しみが現在もなお続いているのは厳然とした事実であります。しかし、**過去の戦争を顧みて、日本の加害責任を認め、反省する行動を抜きにしては、日本人が原爆被害を語っても説得力を得ることができないのです。諸外国に対する心からの謝罪を抜きにして、私たちは原爆被害を語ることはできない。**まず私たちが過去を謝罪して、その後に原爆被害を訴え、核兵器廃絶を訴えていかなければ、被爆地の声は世界に届いていかないと考えています。

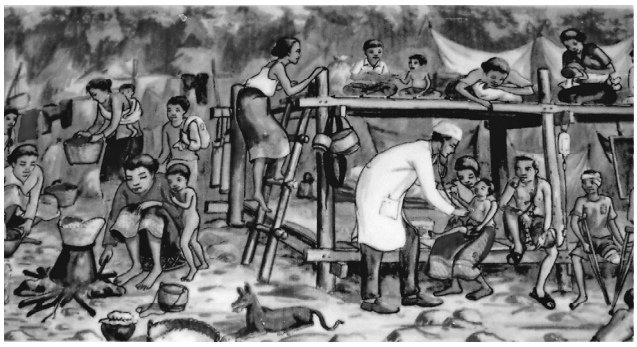
もう一つ申し上げておきたいことは、日本の侵略・加害に対する謙虚な反省と、アジア諸国に対する十分な謝罪、そして可能な償いを続けていく姿勢は、私のように戦争中を軍人として生きてきた日本人だけでなく、現在を生きる若い日本の方々にも応分の責任があるということです。若い人たち、戦争を実行していない、関係のないあとの世代の人たちには何らの責任もないと思いたい。しかし、残念ながらその責任は若い日本人にもあると私は思います。被害を受けたアジア諸国との真の和解が進まない状況を少しずつでも改善していくには、戦争当時を生きた日本人はもちろん、その後に生まれた日本人も和解のために必要なことを考えていかざるを得ない。その結論は、現代の日本人が過去の日本の責任と向き合うことであると私は思います。

繰り返しますが謝罪というのは、延々と続けなければなりません。心からの謝罪を100年は言い続けなければならないと思います。それが私の唯一の考え方です。

広島市平和宣言

1945年8月6日8時15分、私たちの故郷は、一発の原子爆弾により灰じんに帰しました。帰る家や慣れ親しんだ暮らし、大切に守ってきた文化までもが失われてしまいました。――「広島が無くなっていた。何もかも無くなっていた。道も無い。辺り一面焼け野原。悲しいことに一目で遠くまで見える。市電の線路であろう道に焼け落ちた電線を目安に歩いた。市電の道は熱かった。人々の死があちこちにあった。」――それは、当時20歳の女性が見た街であり、被爆者の誰もが目の当たりにした広島の姿です。川辺からは、賑やかな祭り、ボート遊び、魚釣りや貝掘り、手長えびを捕る子どもたちの姿も消えてしまいました。

そして原爆は、かけがえのない人の命を簡単に破壊してしまいました。――「警防団の人と一緒にトラックで遺体の収容作業に出る。少年の私は、足首を持つように言われ、つかむが、ズルッと皮がむけて握れない。覚悟を決めて指先に力を入れると、滴が垂れた。臭い。骨が握れた。いちにのさんでトラックに積んだ。」――この当時13歳の少年の体験のように、辺り一面は、無数の屍が重なり、声にならない呻き声の中、息のない母親のお乳を吸い続ける幼児、死んだ赤子を抱き締め虚ろな顔の母親など、正に生き地獄だったので



1968年11月、アメリカによる無差別爆撃を受ける前のラオスのタム・ピウ洞窟内の病院

す。

当時16歳の少女は、大切な家族を次々と亡くしました。――「7歳だった弟は、被爆直後に全身火傷で亡くなり、ひと月後には、父と母、そして13歳の弟と11歳の妹が亡くなりました。唯一生き残った当時3歳の弟も、その後、癌で亡くなりました。」――広島では、幼子からお年寄りまで、その年の暮れまでに14万人もの尊い命が失われました。

深い闇に突き落とされたヒロシマ。被爆者は、そのヒロシマで原爆を身を以て体験し、後障害や偏見に苦しみながらも生き抜いてきました。そして、自らの体験を語り、怒りや憎しみを乗り越え、核兵器の非人道性を訴え、核兵器廃絶に尽力してきました。私たちは、その辛さ、悲しさ、苦しみと共に、その切なる願いを世界に伝えたいのです。

広島市はこの夏、平均年齢が78歳を超えた被爆者の体験と願いを受け継ぎ、語り伝えたいという人々の思いに応え、伝承者養成事業を開始しました。被爆の実相を風化させず、国内外のより多くの人々と核兵器廃絶に向けた思いを共有していくためです。

世界中の皆さん、とりわけ核兵器を保有する国の為政者の皆さん、被爆地で平和について考えるため、是非とも広島を訪れてください。

平和市長会議は今年、設立30周年を迎えました。2020年までの核兵器廃絶を目指す加盟都市は5,300を超え、約10億人の市民を擁する会議へと成長しています。その平和市長会議の総会を来年8月に広島で開催します。核兵器禁止条約の締結、さらには核兵器廃絶の実現を願う圧倒的多数の市民の声が発信されることになります。そして、再来年の春には、我が国を始め10の非核兵器国による「軍縮・不拡散イニシアティブ」の外相会合も開催されます。核兵器廃絶の願いや決意は、必ずや、広島を起点として全世界に広がり、世界恒久平和に結実するものと信じています。

2011年3月11日は、自然災害に原子力発電所の事故が重なる未曾有の大惨事が発生した、人類にとって忘れ難い日となりました。今も苦しい生活を強いられながらも、前向きに生きようとする被災者の皆さんの姿は、67年前のあの日を経験したヒロシマの人々と重なります。皆さん、必ず訪れる明日への希望を信じてください。私たちの心は、皆さんと共にあります。

あの忌まわしい事故を教訓とし、我が国のエネルギー政策について、「核と人類は共存できない」という訴えのほか様々な声を反映した国民的議論が進められています。日本政府は、市民の暮らしと安全を守るためのエネルギー政策を一刻も早く確立してください。また、唯一の被爆国としてヒロシマ・ナガサキと思いを共有し、さらに、私たちの住む北東アジアに不安定な情勢が見られることをしっかり認識した上で、核兵器廃絶に向けリーダーシップを一層発揮してください。そして、原爆により今なお苦しんでいる国内外の被爆者への温かい支援策を充実させるとともに、「黒い雨降雨地域」の拡大に向けた政治判断をしてください。

私たちは、今改めて、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、この広島を拠点にして、被爆者の体験と願いを世界に伝え、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に全力を尽くすことを、ここに誓います。

2012年8月6日

広島市長　松井　一實

長崎市平和宣言

人間は愚かにも戦争をくりかえしてきました。しかし、たとえ戦争であっても許されない行為があります。現在では、子どもや母親、市民、傷ついた兵士や捕虜を殺傷することは「国際人道法」で犯罪とされます。毒ガス、細菌兵器、対人地雷など人間に無差別に苦しみを与え、環境に深刻な

損害を与える兵器も「非人道的兵器」として明確に禁止されています。

1945年8月9日午前11時2分、アメリカの爆撃機によって長崎に一発の原子爆弾が投下されました。人間は熱線で黒焦げになり、鉄のレールも折れ曲がるほどの爆風で体が引き裂かれました。皮膚が垂れ下がった裸の人々。頭をもがれた赤ちゃんを抱く母親。元気そうにみえた人々も次々に死んでいきました。その年のうちに約7万4千人の方が亡くなり、約7万5千人の方が負傷しました。生き残った人々も放射線の影響で年齢を重ねるにつれて、がんなどの発病率が高くなり、被爆者の不安は今も消えることはありません。

無差別に、これほどむごく人の命を奪い、長年にわたり人を苦しめ続ける核兵器がなぜいまだに禁止されていないのでしょうか。

昨年11月、戦争の悲惨さを長く見つめてきた国際赤十字・赤新月運動が人道的な立場から「核兵器廃絶へ向かって進む」という決議を行ないました。**今年5月、ウィーンで開催された「核不拡散条約（NPT）再検討会議」準備委員会では、多くの国が核兵器の非人道性に言及し、16か国が「核軍縮の人道的側面に関する共同声明」を発表しました。今ようやく、核兵器を非人道的兵器に位置付けようとする声が高まりつつあります。**それはこれまで被爆地が声の限り叫び続けてきたことでもあります。

しかし、現実はどうでしょうか。

世界には今も1万9千発の核兵器が存在しています。地球に住む私たちは数分で核戦争が始まるかもしれない危険性の中で生きています。広島、長崎に落とされた原子爆弾よりもはるかに凄まじい破壊力を持つ核兵器が使われた時、人類はいったいどうなるのでしょうか。

長崎を核兵器で攻撃された最後の都市にするためには、核兵器による攻撃はもちろん、開発から配備にいたるまですべてを明確に禁止しなければなりません。「核不拡散条約（NPT）」を越える新たな仕組みが求められています。そして、すでに私たちはその方法を見いだしています。

その一つが「核兵器禁止条約（NWC）」です。2008年には国連の潘基文事務総長がその必要性を訴え、2010年の「核不拡散条約（ＮＰＴ）再検討会議」の最終文書でも初めて言及されました。今こそ、国際社会はその締結に向けて具体的な一歩を踏み出すべきです。

1968年11月、アメリカによる無差別爆撃を受けたラオスのタム・ピウ洞窟内の病院

「非核兵器地帯」の取り組みも現実的で具体的な方法です。すでに南半球の陸地のほとんどは非核兵器地帯になっています。今年は中東非核兵器地帯の創設に向けた会議開催の努力が続けられています。私たちはこれまでも「北東アジア非核兵器地帯」への取り組みをいくどとなく日本政府に求めてきました。政府は非核三原則の法制化とともにこうした取り組みを推進して、北朝鮮の核兵器をめぐる深刻な事態の打開に挑み、被爆国としてのリーダーシップを発揮すべきです。

今年4月、長崎大学に念願の「核兵器廃絶研究センター（RECNA）」が開設されました。「核兵器のない世界」を実現するための情報や提案を発信し、ネットワークを広げる拠点となる組織です。「RECNA」の設立を機に、私たちはより一層力強く被爆地の使命を果たしていく決意です。

核兵器のない世界を実現するためには、次世代への働きかけが重要です。明日から日本政府と国連大学が共催して「軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム」がここ長崎で始まります。

核兵器は他国への不信感と恐怖、そして力による支配という考えから生まれました。次の世代がそれとは逆に相互の信頼と安心感、そして共生という考えに基づいて社会をつくり動かすことができるように、長崎は平和教育と国際理解教育にも力を注いでいきます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は世界を震撼させました。福島で放射能の不安に脅える日々が今も続いていることに私たちは心を痛めています。長崎市民はこれからも福島に寄り添い、応援し続けます。日本政府は被災地の復興を急ぐとともに、放射能に脅かされることのない社会を再構築するための新しいエネルギー政策の目標

と、そこに至る明確な具体策を示してください。**原子力発電所が稼働するなかで貯め込んだ膨大な量の高レベル放射性廃棄物の処分も先送りできない課題です。国際社会はその解決に協力して取り組むべきです。**

被爆者の平均年齢は77歳を超えました。政府は、今一度、被爆により苦しんでいる方たちの声に真摯に耳を傾け、援護政策のさらなる充実に努力してください。

原子爆弾により命を奪われた方々に哀悼の意を表するとともに、今後とも広島市、そして同じ思いを持つ世界の人たちと協力して核兵器廃絶に取り組んでいくことをここに宣言します。

2012年8月9日

長崎市長　田上富久

【解説】　広島・長崎の両宣言は、昨年に続いて、その表現において、それぞれに特色を持つに至った。前者の宣言が一般的・抽象的であるのに対して、後者はむしろ個別的で具体的だということだ。つまり、前者が核兵器の廃絶についても、原発依存社会からの脱却に対しても、政府への一般的な要請に止まっているのに対して、後者は核兵器の廃絶については「核兵器禁止条約」を、「核不拡散条約」体制の欠陥を乗り越えるものと位置づけるとともに、昨年同様、非核3原則の法制化と東アジア非核地帯の創設に政府が積極的に取り組むことを日本政府に求め、また、原発依存社会からの脱却についても政府が「明確な具体策」を示すことを求めるとともに、原発の稼働によって蓄積された膨大な高レベル放射性廃棄物の存在をも問題にしているということだ。それから、長崎の平和宣言が、間接的な表現ながら、米国による広島・長崎への原爆投下を「戦争犯罪」としていることは画期のことといえよう。しかし、それをいうなら、かつての軍国日本が南京事件や重慶爆撃をはじめとして、アジア・太平洋地域で行なった「戦争犯罪」についての反省や謝罪がなくてはならないだろう。冒頭の本島・元長崎市長が述べているように、まずアジア・太平洋の近隣諸国への加害への反省や謝罪がなければ、それは、どんな説得力も持たないだろう。**(編集部)**

私の平和政策

大飯原発再稼働、無責任な政府

長野県・木曽町長　**田中勝己**

脱原発首長会議からかえって間もなく、地元選出の代議士に会う機会があった。同じ郡内の町村長も同席していて、懇談の前に同首長会議が話題になった。

「脱原発は、大多数の国民の気持ちだと思うよ」

隣の町長が、代議士の表情をうかがいながらつぶやいた。

「原発立地自治体はともかく、8割は反対と言われていますから」

「我々も参加しても良いですよ」

そうか、みんな賛成してくれる、嬉しさが突き上げた。

「もともと政府も『脱原発』ですから」

代議士の顔を見ながら「ねえ」と念を押した。代議士が「そうだね」と短く答えた。

「しかし、スピーデイの結果を発表しなかったのはあれは言い訳できないね」

このあたりから少しづつ論争に発展し、「田中町長は、私に投票しないでおいて、いろいろ言わないでもらいたい」代議士が、いらいらしながら言った。この新人代議士の当選以来、約3年にわたって、お互い突っ込んだ会話は避け、当たり障りのない会話と、私は陳情があればお願いし、代議士は代議士で、それなりに応えてくれた。

代議士も地元の有権者を前に、政府の方針を説得できないようでは、とても国民を納得させることはできない。これではとても選挙では勝てるはずがない。その場の気まずい雰囲気の中で、「言い過ぎた」自分の態度を反省していた。しかしいま考えると、もともと政府の態度は電力資本擁護が鮮明だった。ただ国民の目を気にしているだけ

なのだ。

枝野経産相が次のように発言したのは4月9日だった。

「安全であっても必要ない限り再稼働はさせない」

それが6月8日の記者会見で、野田総理は「夏場の電力自給の問題だけではない。原発は重要だ」と答えた。大飯原発を突破口に際限なく、福島を除くすべての原発の原発再稼働にむけて動き出している。近頃は、福島原発のメルトダウンなど、無かったかのような雰囲気だ。

福島原発は原因究明も、収束もしていない。それどころか4号機が爆発したら、300キロ圏に影響を与えるだろう。安全基準も暫定だ。レッドカードを突き付けられた保安院に代わる規制庁も、嵩上げも、免震棟もできていない。それなのに大飯原発の再稼働は、神頼み以外何ものでもない。

情けない日本の政府。理念もない、哲学もない、人間としての人格を疑う人たちが集まって、自分の金勘定をしている。恐ろしい社会になったものだ。

静岡・原発住民投票条例実現へ第一歩

東井　怜（原発震災を防ぐ全国署名連絡会）

7月23日、総数17万8240名の県民の意志が、県内各自治体の選管にそれぞれ届けられた。5月13日から60日間かけて行政区単位で集めてきた成果で、中部電力浜岡原発の再稼働を問う県民投票の実施を求めて条例制定を直接請求するもの。請求にはいろいろ制約があるが、まずは法定数を満たさなければならない。有権者総数の2%以上と定められたそれは、**静岡県の場合62,000名。したがって3倍に近い圧倒的な余裕をもってクリアした。**ただしこの後選管による署名簿の審査があり、有効署名数は1～2割減少するのが常である。間もなくその結果が出るだろう。

わが街熱海市では、すでに10日に審査終了、翌日から縦覧可能との連絡があった。当市は署名を集める受任者数が、なんと県内35自治体のうち市部では最低の20人ほど。浜岡原発の立地する御前崎市にも負ける。全県で8037名と聞けば、1ケタ違うのではというほどの受任者不足であった。そこで残すところ2週間余りとなってからあわてて受任者に声を掛け合い、集まった。私にはいずれも初対面。観光地ゆえか、浜岡から遠いためか、なかなか集めにくいという。そこで週末から10日間街頭署名を行なうと決め、それぞれ必要な作業を分担した。初めて警察へ道路使用の許可申請に行く人、幟旗はじめ署名グッズを東部拠点まで借りに行く人、ローカル紙に取材を依頼する人等々、東電、中電の株主総会を挟んで全く動きのとれない私の留守の間に次々とハードルを越え、初日の土曜日には6名が街頭署名に立った。私は10日間同じ場所で行なうことを知らせる小さなチラシを作った。

その後は多くて3名、それでもどうにか10日間やりぬいた。3日目から自分も加わったが、驚いたことになかなか反応がいい。**「浜岡原発が今全部止まってますよね～」と声をかけると、ほとんどの通行者は足を止めてくれる。**「地元だけで再稼働を決めるのでなく、県民の投票で…」と続けると、相手が女性ならまあ8割は署名に進む。露骨に断るのはほとんど男性。サインがやっとという状態の高齢者も稀ではない。そして日を追うにつれ、どんどん反応は良くなっていった。とうぜん「もう書いたよ」という声が多くなる。同じ場所なのだから当然だ。だが最後の日も我が収穫は4分に一人の割合、2時間で30名だ。机は使えず画板だから一人ずつしか書けない。と思えば高い効率だ。都会ではちょっと考えられない。

街頭署名を機に旅館組合理事会や市会議員も動き出してくれた。成果はしめて1553名。有権者数の4.39%、最低ラインの2%を倍以上で達成した。

この県民投票の運動は、反原発や市民運動の老舗の反対のな

『熱海新聞』（2012年7月1日より）

か始まった。原発立地県で行なうなら決して負けられない。次のハードルは知事および県議会だ。

それにしても直接請求とは旧態依然たる制度だ。生年月日を求め、自筆のサインに加えて印鑑も求める。そして縦覧。個人情報ひとつとっても今どきなじまないではないか。

住民投票は民主主義の根幹

西田　勝

福沢諭吉は、今から１５６年も前に、『文明論の概略』という本のなかで、文明が進歩し、その極致に達すれば、政府も「無用の長物」になるだろうと書いています。政府が「無用の長物」となるくらいだから、代議制の議会もなくなるに違いありません。

それは遠い将来のこととして、代議制は、何もかもトップダウンで行われた封建時代の政治に比べれば、たしかに非常な進歩でした。しかし、代議制にも欠陥があります。富裕層の利害に傾きがちだったり、今、大きな国民の不安のもとになっている原発問題のような、突発的な政治上の事件が起きた場合、民意を十分に反映することができなかったりすることがあるからです。それというのも、現存の議員は必ずしも、ただその問題への是非によって選ばれたのではなく、さまざまな公約や政策の是非によって選ばれているからです。代議制には、もともと、そのような欠陥があるからこそ、住民投票という手段が権利として国民にあたえられている次第です。

日本では、どんなに小さい村に行っても、議会がありますが、民主主義のふるさとの一つである米国では、人口の少ないところでは議会がなく、すべての決定は住民総会で行なわれています。こういうところでは、もちろん、住民投票は不要です。

住民投票は代議制度を補う、民主主義の根幹をなす国民の権利の一つです。浜岡原発の再稼働に賛成するにせよ、反対するにせよ、静岡県民が、その権利を行使することを強く期待しています。そして、郷土の心ある議員や首長が、その結果を必ずや尊重するに違いないと固く信じています。

（2012年6月）

【編集部】　以上は西田世話人が東井怜さんに求められて「原発県民投票・静岡」の運動に寄せたメッセージです。

原発のない社会をめざす『グリーンテーブル』設立

小森雅子（元船橋市議会議員）

東日本大震災と、それに続く福島第一原子力発電所の事故は、私たちの生活と思想に大きな変化をもたらした。それまで漠然と信じていた原子力発電の安全が、いかに根拠のないものであったかが目の前に否応なく突きつけられた。事故から１年半が経とうとしているが、原子力発電とどう向き合っていくか、まさに国民的議論が続いており、これをさらに深め、具体的な変革を実現していかなければならない。

民主党は、党政策調査会の中で原発事故収束や電力のあり方などの議論を続けているが、今年４月12日には民主党の議員連盟として「脱原発ロードマップを考える会」が設立され、勉強会や議論を重ねたのち６月27日に「第一次提案」が出された。「遅くとも2025年度までの出来るだけ早い時期に原子炉の稼働をゼロとし『脱原発』を達成すること」「エネルギー政策の主軸を、エネルギー効率向上及び再生可能エネルギーへとシフトすること」などが提案されており、立法化に向けた議論も始まっている。

通常、議員連盟は国会議員の活動であり、自治体議員は横のつながりを持ち継続的に活動することは物理的にも難しい。しかし「原発のない社会をめざす『グリーンテーブル』」は、「原発のない社会づくりは、新たな『地域モデル』の取り組みである」との共通認識のもと、民主党を中心とする全国の自治体議員が集まった。

７月18日、福島県いわき市で行なわれた設立総会には、前日の視察も含めて約40人が各地から集まり「日本は、脱原発による地域再生、自然との共生、包括社会へ進むべきである」とする**福島宣言を採択**した。地元の金子恵美参議院議員、

菅直人前首相、民主党福島県総支部連合会からはいわき市選出の古市三久県議会議員らが駆けつけ、それぞれの立場から自治体議員の活動に大きな期待を寄せた。また今後の活動を話し合う中で「原発事故が起きた時の政権党の責任」にこだわるとともに、広く民主党以外の議員・市民にも呼びかけていくことが確認された。

続く基調講演では、講師である東北大学文学部教授の長谷川公一先生から「事故から１年４か月後とはあまりに設立が遅すぎないか」との苦言を交えながらも「原発は、環境や経済の問題であるだけでなく倫理の問題として捉えるべき」との考え方を、ドイツの例を引きながら熱っぽくお話しいただいた。

今後は、会のメンバーをさらに募るとともに国会議員と連携し、政府や民主党本部にも働きかけていく。また原発立地地域や、再生可能エネルギーに関する取り組みについて海外の例も含めて視察を行ない、原子力発電に頼らない地域モデルを追及していく。「**新しい時代を切り開く芽は地域に数多く用意されており、**こうした草の根からの地域の意思を新しい国づくりへの確実な流れにしていく」（設立趣意書より）。

自著を語る

『「内部被ばく」こうすれば防げる』

漢人（かんど）明子
（小金井市に放射能測定室を作った会／小金井市議会議員／緑の党運営委員）

2012年２月10日
文芸春秋社
A5判、167頁
1200円＋税

私の住む東京都小金井市では、1986年のチェルノブイリ原発事故の２年後、輸入食品の放射能汚染への不安から、議会に市としての食品の放射能測定を求める陳情書が提出されました。この動きを始めたのは４～５人のある保育園の親たちでしたが、私も当時、２歳の子どもを抱えて市内の保育所で働きながら署名活動に参加しました。２か月で2000筆の署名が集まり、提出した６月議会で全議員の賛成で採択されたのです。

ところが市の対応は鈍く、その後２年間の行政交渉を経て、「測定器の維持管理は市、測定は市民団体に委託」という形の測定室としての活動が始まったのは1990年の秋でした。市は測定器を450万円ほどで購入、メンテナンス費用を毎年20～30万円支出することになりました。

以来3.11までの21年間、そしてこの１年、「小金井市放射能測定器運営連絡協議会」として、市民の申し込む食材と保育園と学校給食の食材の放射能を測定してきました。

この活動を長く続けてくることができた理由は、いくつかあげることができます。

まず第一に、セシウム137の半減期は30年ですから「長い取り組みになる」ことを大前提として、ちょっと大げさかもしれませんが**覚悟を決めた市民が担ってきた**ことです。「ほとんどゼロ」の測定結果が数年間続いたこともありましたが、測ることで不検出を確認することに意味があると考えていましたし、残念ながら、この数年、欧州産のブルーベリー製品から続々と高い汚染が検出されるようになり、気を緩めることができない放射能汚染の深刻さを再認識していたところです。

二つめとして、**測定活動を軸にしながら、原発やエネルギーのあり方についての学習会や行動に取り組むことで、放射能測定を常にそれだけにとどまらない広がりの中に位置づけて捉えてきた**こと。

三つめとして、行政が測定器を維持・管理していることで、測定器そのものの維持に関する大きな負担が避けられたこと。

四つめとして、市民が持ち込み、市民が測るということに無理のない200ccという小容量（注）での測定を測定器の導入段階から実現できたこと。

そして、毎月の定例会が、実は半分はよもやま話のお茶会と化していたことも重要なことかもし

れません。この１年はお茶を飲む余裕もなくなってしまいましたが…。

私たちは、専門家ではない普通の市民が地道に続けてきた測定活動の経験を背景に、3.11後の新たな事態を受けて、自らも模索しながら測定を拡大しつつ、全国から寄せられる様々な問い合わせにも応じてきました。その一部をまとめたのが、この本「『内部被ばく』こうすれば防げる！」です。

この１年間に、全国各地で、市民が係る多くの放射能測定器も動きだしています。でも、必ずしも議会や行政の対応は芳しいわけではなく、様々な課題を抱えているようです。また、ひとりで悩んでいる方もまだまだいらっしゃるのではないでしょうか。22年前の小金井の市民と議会と行政の判断、そして私たちのこの間の活動からお伝えできるメッセージがきっとあると思います。

（注）通常は1000cc。3.11後は500cc対応も増えていますが、市民が大量の食材を用意するのは大変です。

夏の便りから

赤司暸雄（1フィート映画を上映する下関市民の会）

暑い日が続きます、本日は山口県知事選挙、飯田てつなり氏が知事になれば日本が替わるといわれています、それほど日本の政治は国民とかけ離れているということです。

７月19日の『東京新聞』が伝える所によると、米国ニューメキシコ州にあるキャノン空軍基地周辺の住民から騒音や安全性、自然環境への影響を懸念する声が起き、ついに空軍はオスプレイの訓練延期を決定せざるをえなくなったと書いています。

米空軍は米国の住民の声には耳を傾けてオスプレイ訓練の延期と訓練計画の見直しを決めておきながら、その一方で日本に対しては配備と訓練を平然と強行するということのようです。これほど日本国民をバカにした話はないと思います。

国会議員は、情報を国会で取り上げて野田政権に迫るべきだと思います。

野田首相も、森本防衛省も、何故米国に配備拒否を伝えないのか、こんな政治家は我々には不要だと思いませんか？　（７月29日）

アーカイブス ③

いまならまだ引き返し可能

水戸 巌（いわお）

本紙３日夕刊（『朝日新聞』1986年８月）に報じられた、国際原子力機関ハンス・ブリックス事務局長の「原子力はもはや多くの国で、引き返せないところまで来ており、むしろ原子力とともに生きていかねばならないのが現実だ」の発言を読み、戦慄を覚え筆をとった。

事故現場から8000キロ隔たった日本に、まだ死の灰が飛来し、母親たちは今も、牛乳や野菜の汚染に心を痛めている。ソ連やヨーロッパは放射能まみれと言ってよい１ヶ月がすぎた。

本紙２日夕刊の「降り注いだ死の灰」の表とグラフから読み取れば、事故２５年後の放射能量は、１メガトン核爆弾の爆発10ヶ月後の放射能量に等しく、この放射能による居住不能面積は約5000平方キロである。私も100万キロワット原発の最大級事故による居住不適面積（居住により、年間500ミリレム（註）以上を浴びる面積）を計算したが10万平方キロに達した。ちがいは、「居

『東京新聞』1986年５月１日掲載記事より

住不能」の定義に由来すると思われるが、そのことは、さておいて、5000平方キロといえば、東海二号炉から20キロの水戸市から、150キロの神奈川県中央部を含む扇形の面積をはるかに超えて、海上に達してしまうのである。

これは東京23区を含む首都圏中心部が、25年、死の街と化すということを意味する。

ブリックス事務局長の「原子力とともに生きる」という決意は、もちろん、「絶対的といえるほどの安全を確立したい」という願望のあらわれであると信じるが、全世界の原発の運転経験年数総計約2000年でスリーマイル島事故という「絶対に起こしてはならない事故」（スリーマイル島事故についての『ケメニー報告』による表現）を２回繰り返した原発事故は、きわめて信頼性の乏しい技術と言わなければならない。

このような危険を眼前のこととしながら、「引き返せない」ほど、人類はおろかなのであろうか。

現在、日本の原発の総発電量に占める割合は25パーセントといわれている。現在の発電容量が供給過剰になっていること、多くの火力、水力などが操業中止になっていることを考慮すれば、この数字は過大と思われるが、仮にこれを額面通りに受け取ったとしても、いまならば、「引き返す」ことは、不可能ではない。かりに過半分を原発に頼ってしまった後で、今回のような事故が発生し、原発を一斉停止することにくらべれば、はるかに容易であろう。

たしかに「引き返す」ことは、多大の経済的損失と電気漬けの生活を脱却する市民ひとりひとりの勇気を必要とすることである。しかし、私たちが今その決断を下すことなしには、私たちと私たちの子孫は放射能まみれの生活に「馴れ」なくてはならなくなるだろう。ブリックス事務局長の言葉の中に「放射能とともに生きる」という意味まで感じてしまうのは、思い過ごしであろうか。

これ以上の原発増設の中止、人口密集地帯に近接した原発の停止を手始めに、徐々に全体の撤退を準備するなど、現実にとることのできる方策は多様なはずである。「ここで頑張らなければ、すべて崩壊する」などと硬直した推進路線に固執することは、悔いを1000年に残す結果を招くのみである。

（引用者註；１レムは0.01シーベルト）

【解説】以上は核物理学者の水戸巌さんが1986年6月10日『朝日新聞』「声」欄に投稿した原文。水戸さんは1933年、横浜市に生まれ、のち東大物理学科に進み、1960年東大大学院を修了した。甲南大学助教授、東大原子核研究所助教授を経て、74年から芝浦工大教授に。学生時代は学生運動に参加、ベトナム戦争に対しては、ベトナム反戦神戸行動委員会を組織、アメリカ領事館前で３カ月以上、座り込みを行なった。69年からは大学闘争の逮捕者の救援活動の運動を起こし、73年8月には救援連絡センター事務局長に。いまの日本の体制が変わらない限り、自らが専門とする現代技術のありようも変わらないとして反体制運動に日常をかけ、86年、チエルノブイリ事件が起こると、ただちに国内の原発停止を求める運動にかかわるが、同年12月末、長男、次男と北アルプスに入山、遭難死した。享年53歳。（以上、『現代日本朝日人物辞典』〔1999〕による）。物理学者の故武谷三男さんは、その人柄について「社会運動をやる人には、しばしば特権に興味を持つ人がいるが、水戸君はそれにはまったく関心のない、まれな人であった」と評している。**（編集部）**

英国の自治体が取り組んだ核防災対策に学ぼう!

英国自治体発行

原子力防災マニュアル

放射能雲の下のリーズとブラッドフォード

原作:英国リーズ市平和・防災課
監修:非核ネットワーク（代表:西田 勝）

ブックレット　68頁　定価683円　ISBN978-4-88683-698-4

福島原発事故発生!
あなたの町に核防災対策はありますか?

わが家に1冊を!
そして友人・知人・恋人に――

本書は、原発の構造や放射能の性質、原発事故の歴史や被害の実態についてもスポットをあてた、いわゆる原発問題の入門書にもなっていて、恰好の核防災マニュアルとなっています。
――西田 勝

同時代社
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-7-6
電話 03-3261-3149　FAX 03-3261-3237
www.doujidaisya.co.jp/（価格税込）

日中戦争への民衆の反応 ㊺

特高資料に見る

西田　勝・編

今回は岐阜県に入ります。原文は句読点が少なく、読みにくいため、ところどころ句点を補ってあります。ギュメ《　》内は編者注です。

中部篇　V

岐阜県 a 反戦的言辞／大野郡久々野村（現・高山市内）　農業日雇　中川熊之助　当三十五年／（1937年）八月二十日、自宅に於て田口定次郎に対し、「**朝鮮人に聞くと、今度の戦争は日本が負けると云つてゐる。こうなると朝鮮人の取締（ママ）をする本部が大阪にあつて、其処から内地で百人以上、朝鮮人が集つてゐる所へ全部、通知が来ることになつてゐる。**此の通知が来ると全部の朝鮮人が一勢（ママ）にあらびる（暴動を起すの意）ことに成つてゐるそうだ云々」反戦的造言飛語を為す／陸軍刑法第九十九条違反として送局。十二月二十八日、禁錮四月に処せられ、上訴中。

《「取締」は取纏の誤植に違いないが、この情報を得て、恐らく治安当局は色めき立ち、全国的な捜査が行なわれた可能性がある。しかし、このような朝鮮人による「暴動」情報は、この時期の特高資料には、この事例以外には見られない》

岐阜県 b 反戦的言辞／米穀肥料木炭商　長谷部四三男　当二十八年／（1937年）九月一日、山下卯吉方に於て同人及び神山金吾の両名に対し、「**今次事変は財閥、特に関西財閥の積極的策動に依り発生したるものにして、資本家の権益擁護の為の侵略戦争である。之が為、農山村子弟に多数の犠牲者を出し、気の毒に堪へない。**而も二十五億の厖大な戦争予算の大半は軍事工業会社等の財閥のみ巨利を占め、農山村は犠牲となり、疲弊する。然し戦争には必ず勝つが、財政的には悪性インフレとなり、破綻するに至る云々」と反戦的言辞を弄す／九月十五日、陸軍刑法第九十九条違反として送局。十月十六日、造言飛語罪として禁錮五月の判決あり、即日控訴。十二月二十七日、禁錮四月、三年間執行猶予の言渡あり、上告中。

《どこの住人しかはっきりしないが、大審院まで争っている事例だから、どこかに記録が残っているに違いない》

岐阜県 c 反戦的言辞／岐阜市金園町八丁目六番地自動車販売店外交員　鈴木卓男　三十八年／（1937年）九月中、数回に亘り、安藤銀次郎外数名に対し、「**上海では我が軍が上陸すると、すぐやられたし、又死骸や負傷兵がゴロゴロしてゐる。それで音信の無いものは死んだか負傷したかである。実際こう不景気では戦争なんか早く済まして貰はなきあ商売も上がつたりで食つて行くことも出来ん**云々」と反戦的言辞を弄す／十月一日、陸軍刑法第九十九条違反として送局。十月三十日、造言飛語罪として禁錮四月の言渡を受け控訴。十二月二十八日、禁錮四月、三年間執行猶予の判決あり。

《彼の場合は、上告をあきらめたのだろうか。この場合は、住所がはっきりしているし、その後の人生がつきとめられるかもしれない》

岐阜県 d 反戦的落書／（1937年）十二月十二日、岐阜県土岐郡多治見町二、一一六（現・多治見市）、陶器商大嶽光次郎所有便所外側白壁に「**資本主義的戦争絶対反対**」と鉛筆にて落書あるを発見す／捜査中

岐阜県 e 反戦策動／土岐郡多治見町（現・多治見市）　陶器画工　花井荘造　当二十四年／（1937年）八月中旬より十二月中旬迄の内に於て、数回に亘り、熊田幸四郎外数名に対し、「**今度の支那との戦争は侵略的である。支那と戦争して領土を占領しても我々無産者には何にもならぬ。**何程戦争したとて自分等は何の利益等ない。結局、戦争は資本家が金儲けするだけで、こんな侵略的戦争は反対だ。早く罷めて貰ひ度い。仕事がなくなるから云々」と反戦思想の宣伝を為す／一月九日、検挙。一月二十一日、陸軍刑法第九十九条違反として送局。二十九日、起訴。翌年二月十二日、造言飛語罪に依り禁錮四月に処せらる。

《刑に執行猶予がついていたのかどうか、また控訴したのかどうかは不明。花井はその後の人生をどのように歩んだのだろうか》

（次号に続く）

ファイル ―情報・経験・創意― 2012.6.15～7.9

■大飯原発再稼働に意見書・決議相つぐ

越前市議会は6月15日、西川一誠福井県知事に対し関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の再稼働に慎重な対応を求める意見書を全会一致で可決し、同日県に提出した。埼玉県**ふじみ野市**議会は同日「現時点では原発の安全性や国民の理解が十分得られていない」とする意見書を全会一致で採択。京都府**宇治山田町**議会は18日、再稼働判断に反対する意見書を全会一致で可決。岩手県**奥州市**議会は20日、早期再稼働に反対する意見書を賛成多数で可決。兵庫県**南あわじ市**議会は21日、同市議会総務常任委員会から上程された再稼働について再考を求める意見書を可決。茨城県**取手市**議会は21日、再稼働方針を撤回して「原発ゼロの日本」をめざすことを求める意見書案を賛成多数で可決。あわせて東京電力の電気料金値上げに反対する意見書案を全会一致で可決した。三重県**多気町**議会は22日、再稼働に反対し省エネと再生可能エネルギー政策への抜本的な転換を求める意見書を全会一致で可決。岩手県**一関市**議会は同日「原子力発電に国民的合意を求める意見書」を可決。「いまだ福島原発事故の原因究明はなされておらず」「『安全神話』の復活にほかならない」と批判している。福島県内の自治体では30日現在、59市町村のうち**二本松市、郡山市、会津若松市、喜多方市、南相馬市、桑折町、川俣町、浅川町、只見町、南会津町、浪江町、大玉村、飯舘村**の13市町村（22.0%）が意見書を可決している。

■「脱原発をめざす首長会議」が再稼働を批判

村上達也・東海村長、三上元・湖西市長ら「脱原発をめざす首長会議」の世話人らが17日、東京都内で会見し「脱原発依存への手順を示さないまま、周辺住民の合意を得ることなく再稼働を決めたのは誠に遺憾」などと批判。野田佳彦首相に対し「暫定的な安全判断基準で決めた」「原発から100キロ程度の広域の住民同意をうるべきだ」などとする抗議文書を18日に届けた。

■沖縄県内全自治体がオスプレイ配備反対決議

伊是名村議会（前川清議長）は20日の定例会で、米軍普天間飛行場への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備計画に反対する意見書を全会一致で可決。県内全41市町村議会が意見書や抗議決議が可決したことになる。

■超党派議員の会が原発24基「すぐに廃炉に」

脱原発依存の社会をめざす超党派議員がつくる「原発ゼロの会」（事務局・阿部知子議員）は28日、直下に活断層が通る疑いのある日本原子力発電敦賀原発1、2号機（福井県敦賀市）など計24基をただちに廃炉にするよう求めた。全国に50基ある原発の危険度ランキングもあわせて発表した。

■東京、おおい町で原発再稼働反対行動

大飯原発の再稼働決定の撤回を求める市民らが29日夜、首相官邸（東京都千代田区）周辺に集まり「再稼働反対」「原発いらない」と訴えた。官邸近くでは参加者が車道を埋め尽くした。複数の市民グループ有志でつくる「首都圏反原発連合」が呼びかけ3月末から毎週金曜夜に官邸前で実施している。福井県おおい町では原子炉起動を1日に控え、市民らが前日から町に集結、徹夜で原発に通じる道路を封鎖した。1日からは約200人が道路で腕を組んだりロープを張ったりして抗議した。

■松本市　原子力災害時の医療手引を策定

原発事故など原子力災害時、48時間以内に医療関係者が行なう救護活動などをまとめた手引を7月3日、松本市（菅谷昭市長）が策定した。同災害時の医療活動について具体的に指示する手引きの作成は県内の市町村では初めて。

■国家戦略会議分科会「憲法解釈の変更」提言

野田政権の国家戦略会議フロンティア分科会（座長・大西隆東大教授）は6日、野田首相に2050年に向けた提言「『共創の国』づくり」を提出。憲解釈を変えて集団的自衛権の行使を認めるよう求めるなど、首相の持論に沿う内容となった。

■茨城県　東海第2原発「廃炉」求める意見書

日本原子力発電東海第2原発（東海村）の廃炉を求める意見書を県内自治体の4割近い16市町村議会が可決したことが茨城新聞社の集計で9日分かった。意見書（決議）を可決したのは**土浦、古河、石岡、結城、高萩、北茨城、取手、牛久、つくば、鹿嶋、守谷、筑西、小美玉、城里、美浦阿見**の16市町村議会。北茨城市は「代替エネルギーを確立した後の廃炉」と条件付き。